

第1章

自主企画・共同事業

日本財団の職員が現地入りして活動を開始すると同時に、各地の自治体・NPOと連携して、医療、福祉、教育、産業に関わるさまざまな分野で支援事業を企画・推進していった。





石巻市・南三陸町における生活用水給水支援

泥だし・給水プラント整備



ROAD PROJECT

MISSION

これまでの支援実績を生かして
被災地のニーズに迅速に応える

D A T A

規 模
(金額・リーチ)

5256万3000円

期 間

2011年3月～7月

場 所

宮城県石巻市、南三陸町

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

避難所で生活を始めるにあたり、泥をかぶった体育館の清掃や、泥を流すための生活用水が必要に。

〈支援〉

職員、ボランティアによる泥出し作業。メーカーから提供を受けた浄水プラントの設置・運営。

〈結果〉

屋内の支援物資保管場所等、生活スペースの確保。清掃、洗濯等に使用できる生活用水の確保による衛生面の復旧。

課題

多量のマンパワーを現場で持て余さず、コーディネートできる人材の確保。

「ROADプロジェクト」のスタート

東日本大震災発生から2日後の2011年3月13日、日本財団では緊急幹部会が開催された。会長の笹川陽平をはじめとした全役員から、災害支援活動の経験を持つ若手職員まで約30人が出席した。

会議の席上、震災当日の午後8時には「東北地方太平洋沖地震支援基金（名称は当時）」が開設されたことが報告された。また、この基金のために阪神・淡路大震災を経験したNPOによる募金活動が、開始されたことも発表された。

緊急幹部会では「被災地を国民みんな



の寄付金で支える活動」を全国的、世界的に展開するというコンセプトの大枠が固まった。これが「ROADプロジェクト」のスタートとなった。

津波がもたらした大量の泥と格闘

「ROADプロジェクト」において、現地責任者を務めることになる黒澤司は、地震が発生した3月11日午後2時46分、宮城県南部の伐採現場にいた。全国の災害支援のボランティアらと連絡を取り合いなが

ら同日中に、以前から大災害を想定した連携について合意していた宮城県名取市の「NPO法人ドリームゲート」に合流。同市周辺での支援活動を開始した。その後、石巻市の被害がさらに甚大であるとの情報を受け、拠点を移した。それに伴い、「ROADプロジェクト」も同市を中心に進められることになった。

一方、同プロジェクトのコンセプトを実現するために発足した東京の災害支援センターでは、現地での情報収集、緊急救援物資の発送、職員の派遣のための準備が

進められていた。また、被災地に浄水装置を設置することも決まった。燃料の確保や緊急車両通行許可証の取得を終えて、先遣隊3人の出発は3月19日の朝となった。

同日深夜、現地に到着すると黒澤と合流。翌日の市立湊小学校での泥出し作業について打ち合わせが行われた。同校は津波の被害を受け、1階部分や体育館などが泥に埋もれる中で、2～4階にはゆうに1000人を超える被災者が避難していた。黒澤の「体育館の泥出しが終われば、屋内で炊き出しができるし、支援物資も置



必要なものを、必要な場所に。

企業が提供する土のう袋が復興の第一歩に。

震災発生当初、被災地の復興を妨げていたのが、津波がもたらした大量のヘドロだ。3月19日に石巻市に入った先遣隊メンバーの沢渡一登も「ヘドロは移動させるだけではダメです。晴れて乾燥すれば粉じんとなって舞い上がり、雨が降れば流れ出してまた街が汚れます。土のう袋に入れて処分するしかないのですが、地元で備蓄していた土のう袋ではまったく足りませんでした」と振り返る。同市で活動する複数のボランティア団体からも必要な支援物資として「土のう袋」を挙げる声が多く、東京の本部から土のう袋の備蓄がある地方自治体や企業に支援を依頼することになった。

笹川もこの報告を受けて3月24日、自らのブログで「地方自治体で保管されている災害用や、建設会社が保有する土のう袋の一部を、至急日本財団にお送りください。運送料は受取人払いで結構です。今後土のう袋は、全ての被災地で復興の基礎となる必需品です」と呼びかけた。

4日後の28日までに、株式会社大林組から1万5000袋、大成建設株式会社から1万5000袋（後日さらに1万袋を追加）、前田建設工業株式会社から1000袋、社会福祉法人名古屋ライトハウスから250袋の提供の申し出があった。その後も、関係企業や自治体からの寄付は続き、最終的に4万袋を超える土のう袋が石巻市に届けられた。備蓄の一部からの支援が、街にあふれた大量のヘドロの処理を進めることにつながった。

石巻市の泥かきボランティア用に送られた土のう袋	
株式会社大林組	15,000袋
大成建設株式会社	25,000袋
前田建設工業株式会社	1,000袋
社会福祉法人名古屋ライトハウス	250袋
株式会社大昌建設	1,000袋
塩尻市役所消防防災課	1,000袋



けるようになる。ヘドロの上では何をするにも不衛生だ」というアドバイスで、泥出し作業が最優先となった。

この時、被災経験のある新潟県中越のボランティアが、除雪機を運んで同校にやって来た。かつて地元で支援を受けたと言い、「こういうときは重機が一番役立つと知っているから」と勢いよく泥をかき出した。

「震災を経るたびに、緊急支援に即応できる人材のネットワークは全国に広がっている。鍵は、専門性を持ったボランティアの適材適所。仲間とともに、今後もボランティアの専門性向上を促し、全体のレベルアップを後押ししていきたい」（黒澤）。

断水の町で自由に使える水を

しかし、泥をかき出すだけでは、衛生的な環境を取り戻すことはできない。水で洗い流すことが必要だったが、震災発生直後から水道が止まった被災地では、清掃用の水の確保は非常に困難だった。ペットボトル入りの飲料水は支援物資として運び込まれていたが、貴重な飲料水を泥の洗い流しのために使用することはできない。被災地では、飲料水だけでなく、こうした清掃に使うための水、トイレで使える水、洗顔や洗濯などにも自由に使える生活用水が圧倒的に不足していた。

3月21日、日本財団が設置準備を進めていた水の浄化装置が石巻市に到着した。浄水プラントメーカーの戸倉工業から提供された装置は、海水の淡水化などにも使われる逆浸透膜方式の高性能な製品で、1日に100トンのきれいな水をつくることができる。

日本財団は、この浄化装置を北上川から分岐して石巻湾へと注ぐ旧北上川の河口付近に設置。ホースでくみ上げた川の水を、大型トラック2台に搭載した浄化装置でろ過して仮設のプールに貯水する。プールの横に仮設の水道を取り付け、蛇口をひねるだけで、自由に生活用水を使用できる仕組みだ。

この装置で浄化した水は飲むこともできるが、震災のため水道局で検査を行うことができず、現地でのニーズに合わせて、生活用水としての使用に限定することになった。

2日間の設置工事を終えて、3日目の23日から給水を開始。地元のラジオ局による給水開始のアナウンスもあり、初日から多



現地入りした職員やボランティアの拠点となったカラオケボックス「まねきねこ」。

くの被災者がバケツやビニール袋を持って水を受け取りに来るようになった。

現地での給水に立ち会った災害支援センターの樋口裕司は「複数の企業から浄水器提供の申し出がありました。震災発生直後に声をかけてくれた戸倉工業に共同での給水活動をお願いすることにしました。トラックで持ち運びが可能で、しかも高性能という装置が被災地で役立つと思われたからです。被災された方に喜んでいただいたのはもちろんですが、1日の作業を終えたボランティアたちが体を洗いに来て、お祭りのような状況になっていたのが印象的でした」と語っていた。

給水所まで水を取りに来られない被災者のために、生活用水の配達を行う取り組みも行われた。貯水プールからポリタンクに水をくみ上げて、職員やボランティアが市内各所に届ける。これが市内の民家や商店などの泥を除去するのに使われた。

旧北上川を津波が遡上して石巻市の被害は甚大なものになった。しかし、市民の生活を取り戻すために使われたのもまた、旧北上川の水だった。日本財団の同プロジェクトの最初の事業として行われた生活用水の給水は、市内の水道が復旧するまで、町のヘドロを洗い流し続けた。



旧北上川の水をホースでくみ上げ浄化装置でろ過。

足湯ボランティアの派遣

心も体も揉みほぐす



MISSION

足湯を通して被災者の心と体を揉みほぐし
被災者に寄り添い、そのつぶやきに耳を傾けることで
被災地で必要とされるニーズを読みとる

D A T A

規 模
(金額・リーチ)

1億4905万円

期 間

2011年3月29日～

場 所

宮城県：石巻市、七ヶ浜町、気仙沼市、山元町 岩手県：遠野市 福島県 東京都：広域避難者支援として計10拠点で実施

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

震災で心の痛手を負った被災者は、心がふさがちになる。そうした被災者は、自分の悩みを打ち明けたり、今何を必要としているかということを第三者に伝えたりする手段がなかった。



〈支援〉

足湯ボランティア派遣を行う「震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)」に対して、活動資金を支援。



〈結果〉

延べ1500人の足湯ボランティアを派遣。足湯で心身ともにリラックスしてもらうとともに、その際に聞いた被災者の声を書き写した「つぶやきカード」も1万枚を突破。被災者のニーズや心の悩みを専門家につないだ。

課題

足湯が行われる場所のように被災者が気軽に立ち寄れる居場所づくりを、ボランティアの手を離れて、今後は被災者自身が行っていきけるようにしていくこと。

「震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)」は、阪神・淡路大震災を機に生まれた、災害発生時に共に動くことを目的としたネットワーク組織。今回の震災でも、ROADプロジェクトの一環としてこれまでに延べ1500人の「足湯ボランティア」を被災地に派遣してきた。

1対1で向かい合い寄り添う

被災者が足湯につかりながらボランティアと会話を楽しむことで、心と体を癒やす——学生や主婦、社会人などのボランティアが参加する「ROAD足湯隊」が、3月29日から被災した各地に派遣され、被災者と1対1で向き合い、寄り添った。

足湯ボランティアとは、お湯に足をつけてくつろいでもらい、よもやま話をしながら心身のストレスを少しでも解消してもらうという活動。考案したのは、神戸の被災地NGO協働センター。阪神・淡路大震災の時に、東洋医学を勉強していたボランティアグループが避難所を回って足湯を



行ったことから始まり、それ以降、足湯は災害ボランティアには不可欠のツールとして広がっていった。

足湯ボランティアの特徴は、被災者とボランティアが1対1で向き合えることだ。手をさすりながら、被災者を見上げる目線で話すことで、次第に両者が打ち解けた雰囲気になる。そうすると、被災者が少しずつ胸襟を開き、これまで言いたくとも言えなかった心情を吐露するようになる。寄り添いからうまれるボランティアの一言が、被災者の琴線に触れ、悩みを打ち明けるきっかけとなる。

足湯をする中で、被災者からポロリと出てくる生の声は、「つぶやき」と呼ばれる。こうした声はインタビュー調査やアンケート調査では聞き出すことのできない被災者の本音だといえるだろう。辛い体験を自ら打ち明けることで心のもやが晴れ、ストレス解消につながる被災者もたくさんいるという。

かが分かり、解決策に結び付いた例も多数ありました。しかしつぶやきはあくまで足湯の副産物。つぶやきを引き出そうとすると、かえって逆効果になります」

足湯ボランティアは、参加する側にとっても敷居の低い活動だといえるだろう。何の専門知識も装備もいらず、被災地に行く前に簡単なオリエンテーションを受けるだけで参加可能だからだ。宿泊先も確保されているので安心だし、日帰りでも参加できる。参加年齢が中学生（父兄同伴）から83歳までと幅広いのもそうした理由だろう。参加したのは7割がたが女性だというのも頷ける。

1万枚を突破したつぶやきカード

阪神・淡路大震災の時に多くのボランティアに助けられた恩返しに参加したシンガーソングライターの榎ありさは、「鳥になりたい。鳥になったら、いなくなった

母ちゃんを海まで探しに行ける」というつぶやきを聞いた。津波被害のなかった神戸では聴けなかった言葉だった。震災直後はこうした津波の恐怖を語るつぶやきが多数聴かれたという。それが時の経過とともに、避難所での不満や将来生活の不安などにつぶやきの内容が移り変わっていった。

こうした「つぶやきカード」の数は、震災から1年を経て1万枚を突破した。延べ1500人のボランティアたちが被災者と真摯に向かい合って集めた汗と涙の結晶だ。

被災地においてボランティア支援を行う際、的確なニーズの把握が要求される。特に東日本大震災のように支援地が広範囲で、支援メニューが多岐にわたる場合はなおさらだ。ニーズを読み違えると被災者にとってはかえって迷惑だという事態も起こり得るからだ。そうしたミスマッチを防ぐ意味でも、この活動の持つ意義は想像以上に大きい。

まずは足湯をしっかりと

「ボランティア自身は話しすぎずできるだけ被災者の方々のつぶやきに耳を傾けることがポイントです」と、震つなのNPOメンバーの一つ、静岡県ボランティア協会の松山文紀さんは言う。「そうした声は、被災者の目につかない所で『つぶやきカード』に記入していきます。足湯を行うのは1人当たり10分から15分ぐらいですが、被災者とボランティアセンターや避難所の運営者を結ぶ重要な情報ツールともいえるでしょう。つぶやきを分析することで、被災者の皆さまが何を今一番必要としているの



つぶやきカード

「つぶやきカード」は、被災者とボランティアセンターを結ぶ貴重な情報ツール。
このカードを基に被災者のニーズをつかみ、避難所やボランティアセンターの
運営者に生の声を伝えていった。
1万枚以上集まったカードの一部を紹介する。

仮設住宅に当たったけど、内緒にしてる
んだ……

2011年4月26日 大船渡市 60代女性

近くに住んでる息子の嫁がすごく性格悪いのよ。いつも会っても無視するのよ。
仮設住宅はどんなところか見てほしいね。

11月1日 陸前高田市・仮設住宅 80代女性

仮設住宅の人にはファンヒーターが来てるけど、在宅にはこれから石油ストーブが来ることになっているの。差が大きいの。

2011年10月19日 大槌町 50代女性

若い人がたくさん来てくれて、本当にありがたい。ボランティアの皆が頑張っているから、私と話をして笑顔になってくれるとうれしい。

2011年9月5日 陸前高田市・仮設住宅
50代女性

仮設住宅も待ってたけど、4畳半が2つなのよ。夫婦2人でも荷物が多いとねえ、狭いわよね。だから公団に行くことにしたけど、県を離れると、全部自分で揃えなきゃいけないし、手当の6万円ももらえないのよ。残った人だけもらえるなんて差別よね。

2011年5月11日 郡山市 70代女性

26日に今後の住居について個別面談があるんだよ。1Fをリフォームして住める人はいいいけど、土地と土台しかないから。あと10歳若かったら家建てるし、10歳年とってたら借りるんだけど、60代っていうのが一番難しいね。

2012年1月22日 山元町・仮設住宅 60代男性





一時帰宅は今年はないよ。何を持って帰るんだって感じだね。もう必要なものは全部持ってきたんですか?そうじゃないの。放射能まみれの物をもってきたくないのよ。もう諦めたよ。

2011年12月10日 郡山市・仮設住宅

50代女性

ああ色々話して気分が晴れたよ。いつもはこんなに話そうって気持ちにはならないんだけどね。

2011年11月1日 陸前高田市・仮設

50代女性

元々は水産の仕事をしていたけど、地震でやめた。会社は再開したけど、送迎がなくなったから行く気がなくなった。

2011年6月4日 気仙沼市・避難所

50代女性

仮設住宅ではインターネットが使えない。ケータイしか使えない。仕事を探したりしたいのに、パソコン、インターネットがない。

2011年6月14日 陸前高田市 30代女性



好きな子はもういないよ。だって流されちゃったんだもん。だから、まだ好きな子はできない。

2011年8月17日 山元町・仮設住宅

小学生男子

避難所はみんながいるから絆が深まって家にいるより全然良い。壁もないからすぐ会話もできるし、夫婦げんかも聞こえるし、おもしろいよ。

2011年6月25日 亘理町 70代女性

被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト

(通称：つなプロ) 避難所アセスメントによるニーズ把握と専門家へのつながり



MISSION

被災者の状況や必要とされているニーズ等を調査・把握し
出てきた問題や課題の解決のため、専門的な力を持つNPO法人や支援団体
地元自治体などへ情報を“つなぐ”

D A T A

規 模
(金額・リーチ)

7450万円

期 間

2011年4月～2012年3月

場 所

事務局・仙台市（気仙沼市、南三陸町、石巻市、多賀城市など同県北部を中心に計10カ所程度を拠点とした）

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

東日本大震災のような大規模災害が起きた時には、阪神・淡路大震災の経験から、要介護者や障がい者、母子や外国人など特別なケアを必要とする被災者のニーズが埋もれてしまうことが予想された。

〈支援〉

延べ378名のボランティアを宮城県内443カ所の避難所に派遣し、生活調査（アセスメント）を実施した。その結果に基づいて、課題を解決できる専門性のあるNPOや、公共機関などにつなぐマッチングを行った。

〈結果〉

505件のニーズを発見、うち65件について支援団体とのマッチングに成功した（2011年4月末日）。ニーズを定量的に捉えた初めての事例ともなり、災害時における新しい支援の在り方を提示することとなった。

課題

障がい者など特別なケアを必要とする人たちに、より効果的な支援を行おうとしても、専門性をもったNPOの数がまだ少ない。ニーズ把握のためのアセスメントの精度を高めることも課題の一つである。

震災直後から、宮城県石巻市をはじめ被災地には独自の得意分野を持つ支援団体が全国から数多く集まり始めた。しかし、具体的なニーズがつかめないまま現地入りし、惨状を目の当たりにして呆然としてしまう団体も少なくなかった。多くの支援を待ち続けた被災者との仲介を担うべき地元行政当局も混乱の最中にあり、支援とニーズのマッチングが緊急課題になっていった。

そうした課題解決のために生まれたのが、「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト——『つなプロ』」だった。日本財団は、このプロジェクトをバックアップし、ニーズ掘り起こしとマッチングを支えた。

被災者の悩みを発見

「つなプロ」は、被災地でスペシャルケアを必要としている人々の支援を目指す

つなプロ体制図



と発足した「スペシャルサポートネット関西」や、「せんだい・みやぎNPOセンター」などを核とした5つのNPOが連絡を取り合い、2011年3月14日、スタートさせた。

その時に掲げたミッションは「避難先でこれ以上の死者、状況悪化者を出さない」こと。そのため、避難所での課題・困りごとを“発見”した上で、その解決に有効な力を持つ専門機関やNPOと、被災者のニーズを的確に「つなげる」ことを目指した。

幹事団体の主要メンバーの年齢は30代半ば。1995年に発生した阪神・淡路大震災の時、主に大学生として震災を経験した人たちで、ミッション策定の背景には、阪神・淡路大震災時の反省と教訓が生きていた。

コアメンバーと関連団体はまず、日本財団ビルに集まり、プロジェクトの目的を共有。役割分担などを決め、3月17日には先

遣隊となる調査班が被災地に向かった。

調査班は早速、石巻、気仙沼両市内の避難所の状況をリサーチし、その後に予定していた避難所の生活調査のため、チェックシートの作成など、アセスメントの実施方法を練り上げていった。

しかし、ようやく自衛隊が道路の復旧にかかり始めたというばかりのころ。多くのがれきが至る所に横たわり、わずかな距離の移動にも難渋するありさまだった。

苦労したガソリンの手配

間もなく実質的な活動をスタートさせるため、ボランティア約100人が現地入りすることに決まった。到着予定は3月29日。ボランティアたちを乗せたバスが東京を出発するときには、まだ宿泊場所すらめどが

立っていなかった。

調査班として現地入りしていたNPO法人「み・らいず」（大阪府）代表理事、河内崇典さんは「なんといっても100人です。そのため車やガソリン、そして宿、入浴、食事といった生活面のサポートもすべて準備しておかなくてはなりませんでした。とにかく大変でした」と振り返る。

宿泊については、100人の到着までに、なんとか仙台市内の輪王寺、活牛寺、登米市内の香林寺に場所の提供をお願いすることができたものの、到着後には、彼らが移動する車のガソリンの手配が大仕事となった。3月末ごろ、宮城県内のガソリン不足はいまだ深刻な状態にあり、人々は「今日はこのガソリンスタンドが営業するらしい」といったうわさに振り回され、ガソリンスタンド前には長蛇の列が出来ていた。

河内さんやスタッフはガソリンを入手するため、ほぼ毎日、約30km離れた場所まで自ら運転して出かけていった。それだけで数時間が過ぎてしまったという。

被災地のニーズを可視化

こうした状況が続く中で、「つなプロ」のメンバーは、次々と応援を名乗り出てくれる全国のNPOやボランティアの力を借りながら、避難所のアセスメントを行った。

アセスメントの進め方はこうだ。全部で10人ほどいる「エリアマネジャー」が、担当するエリアの避難所をボランティアと共に訪れる。そこで調査し、その結果を持ち帰っ



宿泊場所となった仙台市の活牛寺。



データベースにアセスメント情報を入力。



避難所管理者へのアセスメント。

て集計。河内さんは、そのエリアマネジャーの統括と、社会福祉協議会や教育委員会、自治体など他団体との折衝を担当した。

被災地の状況は日々刻々と変わっていく。季節も春から初夏へと移行し、衣類や食料のニーズも、衛生環境なども変化していった。健康に不安を感じる人、子どもの教育や進路に悩む人、そして心のケアが必要な人——。被災地の状況や避難所の状態は、リサーチによって次々に可視化されていくこととなった。

NPOと企業をつなぐ

「つなプロ」では、活動開始から6月末日までに、宮城県内で延べ443の避難所

へ378人のボランティアが訪問し、調査を行った。ニーズのマッチングを行ったほか、富士通のクラウドシステムを利用してウェブサイトでアセスメントの結果を週単位で公開、被災地の状況と課題について広く社会に向けて発信も続けた。

このように、NPOと企業との協働の成果は大きかった。富士通をはじめソフトバンクやNTTなど多くの企業による協力があつたからこそ、情報の収集や共有面において多くの成果を出すことができた。新しいスタイルの災害支援への取り組みとして多くのメディアにも注目された。

河内さんは「地元の人たちと信頼関係を築くことも大事」と強調する。「遠くから来るボランティアの人たちが支

援を行うには、地元との連携も大切です。今回、私たちは、現地のお母さん方と一緒にスペシャルケアを必要とする方への支援を進めたため、幸いにして、周りの人からの信頼もいただくことができました」（河内さん）

「つなプロ」は、避難所で次に起こりうる事態を予測して、広域でアセスメントを行うという新しい試みであった。確認された505件のニーズのうち160件で、ニーズの詳細について再度の確認が必要だったことが分かっており、アセスメントの精度向上など課題もある。

しかし「つなプロ」の活動は、大規模災害においてNPOが果たしうる役割の一つの形を提示したといえるのではないだろうか。

5週間にわたって22の市区町村の避難所を巡回、505件のニーズを発見

期間	ボランティア数	巡回避難所数	ニーズ数	巡回エリア
先遣隊 (3月17日～3月28日)	6名		8件	塩竈市、岩沼市、 気仙沼市、山元町、 七ヶ浜町、女川町、 松島町、石巻市、 仙台市宮城野区、 仙台市若林区、 仙台市青葉区、 仙台市太白区、 多賀城市、大崎市、 登米市、東松島市、 南三陸町、美里町、 名取市、湧谷町、 利府町、亶理町の 合計22エリア
第1期 (3月29日～4月3日)	76名	310カ所	62件	
第2期 (4月4日～4月10日)	103名	219カ所	168件	
第3期 (4月11日～4月17日)	119名	207カ所	131件	
第4期 (4月18日～4月24日)	29名	114カ所	62件	
第5期 (4月25日～5月1日)	51名	115カ所	74件	
合計	378名	965カ所	505件 うち対象内※232件	

ステータス	対象内	対象外	総計
マッチング先 対応完了	45	20	65
マッチング先 引受中	49	1	50
マッチング先探索・調整中	55	3	58
要詳細確認	24	136	160
対応停止	59	98	157
総計	232	273	505

※ヒアリングしたニーズのうち、つなプロとして取り組むべきだと考える特別なニーズを対象内として抽出、優先的にマッチングに取り組みました。



合計65のニーズへのマッチングが完了

対象	主なニーズ(数)	つないだ対象(数)	提供内容(数)
全員共通	日用品(5件)、ライト(4件)、トイレ(3件)、医療機器(2件)、医療支援(2件)、衣料品(2件)、衛生用品(2件)、食料品(2件)、寝具(2件)、雨具(1件)、医療用品(1件)、衛生管理支援(1件)、おもちゃ(1件)、学用品・文房具(1件)、身体のケア(1件)、靴(1件)、健康管理用品(1件)、清掃用品(1件)、調理器具(1件)、通信機器(1件)、電化製品(1件)、ペット用品(1件)	つなプロ物資(15件)、物資支援系NPO(13件)、個人ボランティア(3件)、医療関係団体(2件)、コーディネート系NPO(1件)、行政機関(1件)、ペット支援NPO(1件)、企業(1件)	物資支援(30件)、人員支援(4件)、情報支援(3件)
少数者	高齢者	つなプロ(8件)、行政機関(5件)、介護支援系NPO(4件)、看護系NPO(3件)、社会福祉協議会(2件)、移動支援系NPO(1件)、コーディネート団体(1件)、物資支援系NPO(1件)、アート系NPO(1件)、高齢者支援系NPO(1件)	物資支援(11件)、人員支援(10件)、情報支援(6件)
	障がい者	行政機関(11件)、聴覚障がい者系NPO(3件)、個人ボランティア(2件)、視覚障がい者支援系NPO(1件)、つなプロ(1件)、看護系NPO(1件)、社会福祉協議会(1件)	情報支援(10件)、人員支援(6件)、物資支援(4件)
	子ども	子ども支援系NPO(6件)、つなプロ(4件)、行政機関(1件)、物資支援系NPO(1件)、母子支援系NPO(1件)	物資支援(12件)、情報支援(1件)
	患者	行政機関(2件)、心のケア系NPO(1件)、福祉支援系NPO(1件)、つなプロ(1件)	人員支援(4件)、情報支援(1件)
	アレルギー	食料品(3件)、スキンケア用品(1件)	アレルギー系NPO(2件)、企業(2件)
	外国人	辞書(1件)	つなプロ物資(1件)

課題総論 一緊急段階を脱するも、避難生活長期化に未対応一

- ・食事・物資確保、集団感染症等に対応する緊急フェーズは脱しつつある
- ・一方、仮設住宅移行・栄養ある食事・メンタルケア・移動手段など、長期避難に備えた対策が必要

3月末時点課題		4月末時点課題	調査者のコメント	
居住地 (Where)	人数減少・避難所統合に伴う移動	仮設住宅への移行・大規模避難所への統合への不安	「単身高齢者が仮設住宅に移転すると、ひきこもりや孤独死等につながる危険性」 「賃貸住宅への移転準備が大変（すべての家財道具を準備しなければいけない）」 「大規模な避難所へ移ることへの不安」	
	食事	最低限の食事	野菜など、栄養ある食事	「高齢者向けに、油っこくないあっさりした、食べやすいもの（野菜とか）が欲しい」 「野菜が不足している」
生活 (How)	医療	インフルエンザ・感染性胃腸炎への対応	メンタルケア エコノミー症候群 ほこり対策	「多くの人が言葉には出さないが心労がたまっているという。仮設へ移ってから病気になるのではないかな」 「介護疲れが心配」 「メンタル専門医師の訪問の要望あり」 「老人が1人エコノミー症候群で死亡」 「昼間粉塵の中作業し、夜中に咳き込む人多数」
	その他	衣料	移動(自動車)・燃料(発電ガソリン)	「バスが運行していないので移動が困難」 「送迎バスのサービス要望（避難所の統廃合により、学校が遠方に）」 「発電機のガソリンがもう少しあれば、テレビを長時間見ることが可能」

避難所マネジメント問題(人不足・管理面への不満、住民間の争いなど)は継続発生

資料: つなプロアセスメント調査(4月25日~4月30日)

「大学生ボランティア隊」派遣

チーム『ながぐつ』プロジェクト



D A T A

規模
(金額・リーチ)

4997万5000円

期間

2011年4月15日～
第1陣派遣～継続中

場所

宮城県石巻市・気仙沼市・東松
島市、岩手県遠野市、福島県会
津若松市

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

被災地でのボランティア活動を希望するが、現地のニーズ把握や宿泊先の確保などができない学生が多数いる。

〈支援〉

現地でのボランティア作業のニーズを掘り起こして学生を派遣。交通費や宿泊費などを支援。

〈結果〉

1835人の学生を派遣し、作業日数延べ計算では5099名に上る。50カ国以上からの留学生も含む。

課題

学生ボランティア活動をするためのコーディネート体制を整えつつ事業を継続すること。

MISSION

ボランティア活動に参加したい学生を
大量に被災地へ派遣する

Gakuvo（日本財団ボランティアセンター）は、学生ボランティアの育成を目的に2010年4月に設立された組織。「学生インターン」によって、社会課題を学生の目線から検討し、学生主導で事業を企画、実施するのが大きな特徴である。

学生の善意を被災地に届ける

震災当時、被災地の情報は混乱し、交通アクセスも寸断され、ボランティア活動に参加したい学生はどのようにしていいかわからない状況が続いていた。しかも、ネット上を中心に「ボランティアに行っても現段階では地元に迷惑をかけるだけ」という「ボランティア不要論」が目立っていた。

Gakuvoでは、日本財団から正確な情報を受け取り、バスのチャーターや宿泊先の確保などの調整に迫られた。そして、2011年4月15日よりチーム『ながぐつ』プロジェクトとして学生ボランティアの被災地派遣を開始した。

当時、現地での主な仕事は大量のヘドロの除去やがれきの撤去。そして被災地の状

況は、いくら労働力があっても足りないほど大きなダメージを受けていた。

現地でのコーディネートの重要性

今回の災害で再認識させられたのは、ボランティア活動におけるボランティアコーディネーターの重要性だ。

現地のニーズを正確に把握し、作業に必要な装備の手配などをして安全性も保ち、何十人も学生ボランティアの作業を仕切る役割。その存在がなければ、「何かの役に立ちたい」という、学生ボランティアたちの善意が有効に活用できない。Gakuvoでは、派遣地でのボランティアコーディネーターの役割を果たす人材の確保に力を入れた。

日本財団が支援拠点を置く石巻をはじめとして、気仙沼ではGakuvo元インターンの加藤拓馬さん、岩手県遠野市の「遠野まごころネット」や福島県の「元気王・プロジェクト実行委員会」が現地でのコーディネートを行い、たくさんの学生を現地に派遣することができた。



ボランティアの心構えや被災者への配慮など、1時間の事前研修を参加者に義務付けた。



約7時間かけて、宮城県黒川郡大郷町にある宿舎のB&G海洋センターに到着した。



総勢26名が石巻へ移動。被災地に向かうバスの中、学生たちはさまざまな表情を見せる。Gakuvoでは、日本語が話せない外国人留学生も受け入れた。



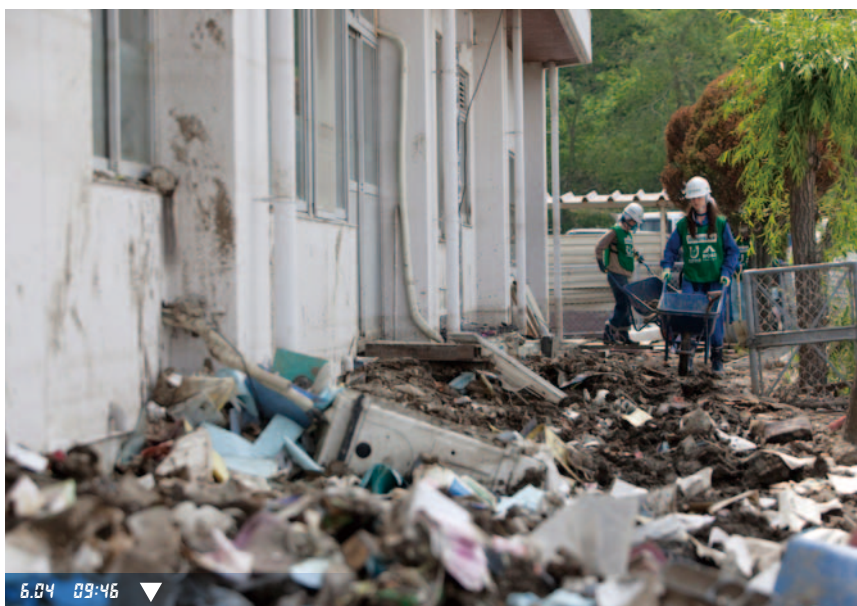
着いた途端に始まった、板の間に畳を敷く作業。自分たちの寝床は、自ら準備する。



作業に必要な装備もGakuvo側で用意。初仕事に出かける前に、お互いの服装をチェック。



車窓から見える被災地の想像以上の惨状に言葉を失い、複雑な表情を浮かべた参加者。



今回の任務は、市の施設「石巻 明友館」の建物周りにたまった大量のヘドロとがれきを撤去。被災地には、ボランティアの力が必要な作業が山ほど残っていた。



現場に到着。「さあ、気合を入れて」と掛け声がかかる。大量のホコリが舞う作業ではマスクが絶対必要。



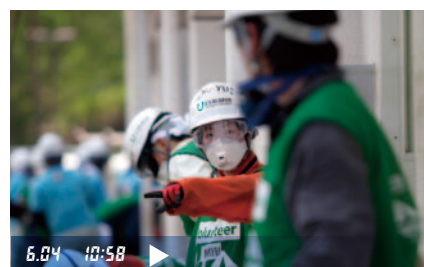
この日は、ASEAN（東南アジア諸国連合）ボランティアキャラバン隊が合流した。



Gakuvoながづ隊とASEANキャラバン隊の協同で、どんどん作業が進められる。



50分作業したら10分休む。重労働の効率アップと安全に作業するためには休憩が大切。



「意識の高いさまざまな学生と触れ合って世界が広がった」という海上保安大学の学生、深川さん。

Gakuvo密着ドキュメント



「恩返しをする番」と言う、スマトラ沖地震で被害にあったインドネシアのTHALALさん。



ASEANのスリン事務総長も現場の視察に訪れ、ボランティアたちを激励した。



作業用の重機にはASEAN諸国の国旗が飾られる。過酷な労働を茶目っ気で和ます。



6時に起床。ボランティアの朝は早い。昨日の重労働で寝足りない様子の学生たち。



不動町で行われたASEAN主催の炊き出し。「タイ料理っておいしいのね！」と地元の人にも大評判。Gakuvoのメンバーは夕方まで撤去作業を続行。



海上保安大学の生徒たちが披露してくれた海保体操。重労働の準備運動として最適だ。



宿舍前の被害を見て、「水の力ってスゴイですね」と悲しむブラジル人留学生のBrunoさん。



2日目のボランティア作業が始まる。少しずつ学生同士のチームワークが良くなってきたのか、みんなが分担し合ってテキパキとがれきを撤去していく。



女の子も率先して重い物を運ぶ。彼女たちの奮闘を見て、男性陣からも、「負けてられない」とばかりに活気が溢れた。



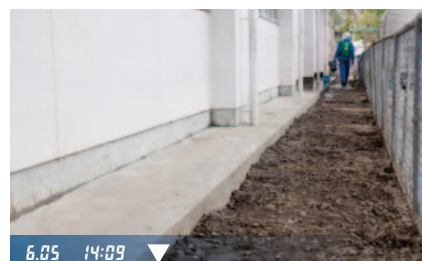
窓の枠を丁寧に掃除。重機が入れないような作業場で活躍できるのがボランティアの強み。



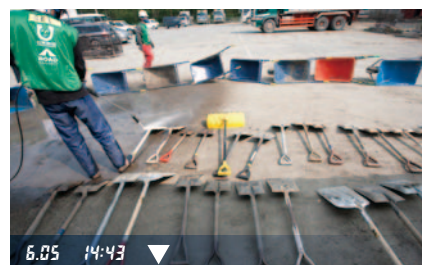
憩いの昼食時間。同じ目的で作業することで連帯感が生まれ、和気あいあいとした雰囲気。



急に飛び込んでくる地元住民の要望に応えられるのもボランティアの強み。他のボランティアチームと力を合わせて、津波に破壊された車を撤去する。



学生ボランティアの活躍で、大量にあったヘドロとがれきがキレイになった現場。



ボランティア作業終了後は、自分たちが使用した道具もきれいに清掃する。



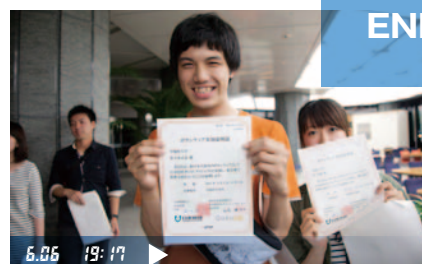
きれいになった現場で記念撮影。みんな達成感あふれる生き生きした表情。この中から次代のボランティア・コーディネーターが育つことを願う。



「これで明日から頑張っていきます!」と、明友館のリーダー・千葉さんから感謝のお礼をいただく。



お世話になった宿舎を丁寧に掃除。次に来るボランティアのためにも欠かせない仕事。



帰京後に受け取ったボランティア証明書。大学によっては提出すると単位認定される。

END

ボランティアたちの笑顔

学生ボランティアの明るい笑顔は、被災現場を照らす太陽だった——







ボランティアたちの笑顔

